

# 経済学と経済学者の 「自然発生的哲学」

寺 尾 建

## 要旨

本稿は、Robinson [1978, p. 75] の周知の一文——「経済学を研究する目的は、経済問題についての受け売りできる答えを得ることではなく、経済学者に騙されることを回避する方法を身につけることである」——を「含意」としてではなく「公理」とみなす誤りを生む構造、ならびに当該の誤りによって経済学にもたらされている弊害を明らかにする。

キーワード：「大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準 経済学分野」、Althusser, Robinson

**JEL Classifications: A22, B20, B41**

## 目次

はじめに

I 経済学者の「教科書的言明」

II 経済学者の「自然発生的哲学」

おわりに

## はじめに

日本学術会議における経済学委員会・経済学分野の参照基準検討分科会によってまとめられた「大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準 経済学分野」（2014年8月29日、以下、本稿では「参照基準」と略記する）においては、経済学は次のように定義されている。

経済学は、社会における経済活動の在り方を研究する学問であり、人々の幸福の達成に必要な物資（モノ）や労働（サービス）の利用及びその権利の配分における個人や社会の活動を分析するとともに、幸福の意味やそれを実現するための制度的仕組みを検討し、望ましい政策的対応の在り方を考える学問領域である。<sup>(1)</sup>

経済学を「代替的用途をもつ稀少な手段と目的との間にある関係性としての人間行動を研究する科学である」とした Robbins [1932, p. 16] による「稀少性定義」と比較すると、Robbins [1932] から世紀を跨いで示された「参照基準」の定義は、20世紀後半から現在に至る期間における経済学の展開をふまえたものとなっている。そのことは、定義のなかで用いられている「権利の配分」「幸福の意味やそれを実現するための制度的仕組み」「望ましい政策的対応」等の文言に端的に表れているといえよう。経済学を定義する際にそれらの文言を用いることを可能としている背景には、ゲーム理論や行動経済学、計量経済学などの20世紀後半以降に大きく発展した分野とそれに関連する専門的な領域の存在がある。

「参照基準」は、四年制大学の経済学部において教育課程を編成・実施するにあたって参照されるべき基準を示したものであり、そこでは、「経済学を学ぶすべての学生が身に付けることを目指すべき基本的な素養」「学修方法及び学修成果の評価方法に関する基本的な考え方」「市民性の涵養をめぐる専門教育と教養教育の関わり」などが示されている。このことから、「参照基準」は、大学において経済学教育に携わる教員向けの「教授法マニュアル」にもなっている。これは、次のようなことである。

「参照基準」においては、「経済学を学ぶすべての学生が身に付けること

---

(1) 日本学術会議（経済学委員会・経済学分野の参照基準検討分科会）[2014] p. 2。

## 経済学と経済学者の「自然発生的哲学」

を指すべき基本的な素養」として、「経済学の学びを通じて獲得すべき基本的な知識と理解」や「経済学の学びを通じて獲得すべき基本的能力」が示されている。「参照基準」によれば、「経済学の学びを通じて獲得すべき基本的な知識と理解」は「社会人」「一般職業人」「専門職・研究者を目指す者」によって異なるところがあるとされているものの、「すべての学生が獲得すべき基本的な知識」として、「市場経済システム」「需要と供給」「市場と均衡」「国民経済計算体系」「経済成長と景気循環」などが示されている。これらはいずれも、経済学に関する各授業科目のシラバスにおいて「到達目標」として示されるべき事項である。また、「参照基準」によれば、「経済学の学びを通じて獲得すべき基本的能力」として、「抽象的思考」「演繹的思考」「帰納的思考」「数量的スキル」「問題設定能力」などの「経済学に固有な能力」と、それらに加えて、「論理的・批判的思考能力」「情報収集能力」「数値データの理解・活用能力」「コミュニケーション能力」「問題解決能力」「グローバルな市民としての社会的責任」などの「ジェネリックスキル」が示されている。これらはいずれも、各授業科目のシラバスのほか、経済学科における「カリキュラムマップ」に示されるべき事項である<sup>(2)</sup>。さらに、「参照基準」においては、「学修方法及び学修成果の評価方法に関する基本的な考え方」として、講義や演習、卒業研究などの授業方法ごとに、学修方法と学修成果の評価方法が示されている。このようなことから、「参照基準」は「教授法マニュアル」でもあるといえるわけである。

「参照基準」は、経済学教育の基準を示すことを目的としているものであるから、その内容が「教科書的」になることは、当然といえば当然である。たとえば、「参照基準」において経済学の定義が示されている項目は、次の

---

(2) たとえば、甲南大学経済学部経済学科における2020年度入学生用のカリキュラムマップを参照されたい。[<https://www.konan-u.ac.jp/pdf/info/curriculum/faculty/cmap/2020/050.pdf>]

ような文章で締め括られている。

経済学の歴史の中で先達の用いたアプローチは様々であり、提示される解決策は必ずしも同じではないが、経済学者たちはこうした経済問題の解決に精力的に取り組んでいる。各種の経済政策に関する研究はそうした重要な営みである。

経済学は学問としてこのような使命を有しているが、一人ひとりの市民にとっても、経済学を学ぶことで、経済の動きをよりよく理解し、またそのことが生活者・職業人として経済活動に参加するための助けとなる。例えば、学生が大学を卒業して企業などで働く場合、企業活動の意味やそれを支える人々の行動、さらには企業活動に強く影響を与える国内外の市場の動向などについて理解することができる。また、現代経済では市場だけでなく政府による経済政策の果たす役割が大きいが、経済政策の実施は専門職に委ねられるにしても、一般市民としても各種の政策の効果と限界を理解して、政治に対して意思を表明することが求められる<sup>(3)</sup>。

これは、かなり踏み込んだ主張である。なぜなら、「一人ひとりの市民にとっても、経済学を学ぶことで、経済の動きをよりよく理解し、またそのことが生活者・職業人として経済活動に参加するための助けとなる」「学生が大学を卒業して企業などで働く場合、企業活動の意味やそれを支える人々の行動、さらには企業活動に強く影響を与える国内外の市場の動向などについて理解することができる」という主張、そして、「一般市民としても各種の政策の効果と限界を理解して、政治に対して意思を表明することが求められ

---

(3) 日本学術会議（経済学委員会・経済学分野の参照基準検討分科会）[2014] p. 2。

### 経済学と経済学者の「自然発生的哲学」

る」という主張は、いずれも、経済学の命題ではないからである。つまり、上で述べられている主張は、そのいずれもが、経済学の含意として導かれる命題ではない。

「参照基準」においては、上で述べられているような各主張の根拠とされているのは、「経済学の基本的な概念には経済を対象にするだけでなく、日常生活や意思決定や職業人としての活動に役立たせることができるようなより一般性を持つものもある」<sup>(4)</sup>ということである。そして、そのような「一般性」を有する基本的な概念として「参照基準」において列挙されているのは、「機会費用」「限界概念」「インセンティブ」「戦略的行動」、そして「不確実性と期待」などの「経済学の基本的な概念」である。つまり、それらの「経済学の基本的な概念」——マイクロ経済学的な概念——が「日常生活」や「職業人としての活動」に活用できることが、「経済の動きをよりよく理解し、またそのことが生活者・職業人として経済活動に参加するための助けとなる」「企業活動の意味やそれを支える人々の行動、さらには企業活動に強く影響を与える国内外の市場の動向などについて理解することができる」という主張の根拠とされているわけである。むろん、これはこれで、常識的な観点からすれば、一定の説得力を有する主張ではある。

しかしながら、ここで指摘しておきたいことは、繰り返しになるが、経済学における基本的な概念が「日常生活」や「職業人としての活動」に活用できるという主張そのものは、経済学の「効用」を述べている命題であるにすぎず、その当の命題は、経済学の含意として導出されるものではないということである。

「一人ひとりの市民」や「生活者・職業人」にとっての経済学の意義は、それ自体としては、経済学の含意として導かれる命題ではない。しかし、そ

---

(4) 日本学術会議（経済学委員会・経済学分野の参照基準検討分科会）[2014] pp. 8-9。

うであるにもかかわらず、経済学の意義を経済学者が説こうとする、あるいは、教えようとするのは、「一人ひとりの市民」や「生活者・職業人」に対しては経済学を学ぶことのインセンティブを、そして同時に、大学生に経済学を教えることを職業としている大学教員に対しては経済学を教えることのインセンティブを示さずにはいられない——このことは経済学的に説明可能な現象であるのかもしれないが、しかし、経済学から必然的に導かれる命題ではない——という態度・姿勢を経済学者が有しているからである。このような、経済学と「一人ひとりの市民」「生活者・職業人」「大学生」などの経済学者ではない人々との関係に対する経済学者の態度・姿勢ないしは「見方」「とらえ方」をもたらすものを、ここでは、経済学者の「教科書的言明」とよぶこととしたい。つまり、経済学者の「教科書的言明」とは、経済学者が「教える立場」に立つときに自然なものあるいは自明なものとして採用する「公理」のことである。

本稿の構成は、以下のとおりである。I 節では、経済学者の「教科書的言明」として、ある特定の命題、すなわち、Robinson [1978] の周知の一文——「経済学を研究する目的は、経済問題についての受け売りできる答えを得ることではなく、経済学者に騙されることを回避する方法を身につけることである」——が高い頻度で採用されているという事実を確認する。続く II 節では、経済学者の「教科書的言明」が、Robinson [1978] による論考の結論を「公理」とみなす誤りに由来することを明らかにする。そして、経済学者が「教える立場」に立つときに採用する「公理」としての「教科書的言明」を有意な命題にする「公理系」は「自然発生的哲学」(Althusser [1974]) とよばれることについて述べ、「公理系」としての「自然発生的哲学」と「公理」としての「教科書的言明」との関係について述べる。最後に、経済学者の「教科書的言明」の含意と弊害について考察する。

## I 経済学者の「教科書的言明」

経済学において、偶然の一致であると断じるにはあまりにも不自然であると思われる、見過ごすことができないほどに顕著な同一性をもつ複数の事実が存在する。その複数の事実とは、複数の経済学者によって、以下に示すような同一の主旨をもつ主張が繰り返しなされているという事実である。ここで、はじめに参照するのは、蓮見 [2020, p. 3] である。

それでは、マクロ経済学の目的を踏まえて、このようにマクロ経済学のモデルとその背後にある考え方を学んでいくことに、どのような意義が見出せるだろうか。民間企業のエコノミストや、官公庁の政策企画担当者、あるいはこれを志す人にとっては、マクロ経済学は仕事に直結しており、それを学ぶことで得られた知識は様々な機会に直接役立たせることができる。企業経営者が事業計画を策定する際にも、マクロ経済に関する知見は極めて有用だ。また、可能性として、マクロ経済学を専門としない研究者にとってマクロ経済学独自の考え方が、他の分野にも応用できるといった便益があるのかもしれない。

ところで、そのようないわば特定業種の人ではなく、一般の学生や社会人にとってマクロ経済学をきちんと学ぶことの最大の利点は何だろうか。そう問われたならば、筆者はあえて、専門家や政治家に騙されなくなることと答えたい。経済学の専門家としてメディアに登場する学者、評論家や経済政策の決定・実行者たる政治家は世の中に多数おり、当然のことながらその全員が経済分析や経済政策の提言・実行に関し優れた資質をもっているわけではない。

ここでは、一般の大学生や社会人がマクロ経済学を学ぶことの最大の利点

が「専門家や政治家に騙されなくなる」とあるということが直截に主張されている。次に参照するのは、二神・堀 [2017, p. vi] である。

巷には「誰でもわかる」と銘打つ書物が数多く出版されている。確かに、できるだけ少ないコスト（努力）で手早く多くの知識を得るためにそのような書物は必要かもしれない。しかし、真に学問の内容を理解するためには読み手にも努力が必要である。本書では、初歩的だがある程度の数学的な知識を必要とする箇所を意図的に含めている。また、先述のようにかなり高度な内容にも踏み込んで記述を行った。したがって、読者の方にもある程度の努力を惜しまずに読むことをお願いしたい。テレビなどのマスコミに登場するエコノミスト、また大学の教授であっても最新の経済学の知識も持たずに、簡単な入門書の知識ほどの理解で批判的な言明を振りまく人たちが数多く存在する。彼らのうわべだけの知識の言説に振り回されないために、本書をある程度の努力を払う覚悟で読んでいただければと望んでいる。また、学問はどこまでいっても完全であることはありえない。したがって、本書も、また、最新のマクロ経済学も不十分な点を数多く含んでいるはずである。そこで、読者の方には本書を批判的に読んでいただきたい。その結果が、最新のマクロ経済学の発展に貢献するようなものになれば、われわれにとっては最上の喜びである。

上の引用文中にある「彼らのうわべだけの知識の言説に振り回されないために、本書をある程度の努力を払う覚悟で読んでいただければと望んでいる」という主張についてみるべきことは、その主張のなかに、上の引用文中の「読み手にも努力が必要である」「ある程度の努力を惜しまずに読むことをお願いしたい」というのと同じ主旨のメッセージが反復されて含まれてい



## 経済学と経済学者の「自然発生的哲学」

ることではなく、それゆえ、その主張が「ノーフリーランチの原則」が当てはまる一つの事例であるということではない。ここでみるべきことは、「彼らのうわべだけの知識の言説に振り回されないために」という言明には、「うわべだけの知識の言説」を弄することによって人々を振り回す者たち、つまりは「騙す者たち」の存在が含意されているということである。

二神・堀 [2017, p. vi] は、蓮見 [2020, p. 3] よりも読者に対して親切ないしは慎重である。なぜなら、まず、表現ないしは修辞の問題として、蓮見 [2020, p. 3] とは異なり、二神・堀 [2017, p. iv] は、読者に対して「騙されるな」と直截に述べてはいないからである。のみならず、二神・堀 [2017, p. vi] は、彼ら自身の著書についてもまた、「不十分な点を数多く含んでいる」「批判的に読んでいただきたい」とも述べているからである。

ここで最後に参照するのは、読者に対して「騙されるな」と最も直截に述べている伊藤 [2015, p. ii] である。

ある経済学の大家がかつて、「経済学を学ぶ目的はエコノミストに騙されないためである」と書いていました。これを現代風に言い換えるのであれば、「経済学を学ぶ目的は世の中の俗説に騙されないで、自分の頭で経済の動きを見る目を育てることにある」となります。

以上で参照した蓮見 [2020]、二神・堀 [2017]、そして伊藤 [2015] は、いずれも教科書である。蓮見 [2020] は上級書、二神・堀 [2017] は中級書、そして伊藤 [2015] は入門書という違いこそあれ、それぞれが、「序章」や「はしがき」あるいは「まえがき」において、同一の主旨の主張を行っている。いずれもが、読者に対して経済学を学ぶことの「効用」を示し、読者に対して経済学を学ぶインセンティブを付与することを意図した主張を行っている。注目すべきなのは、蓮見 [2020, p. 3] が「経済学の専門家としてメ

ディアに登場する学者，評論家や経済政策の決定・実行者たる政治家」と表現している一方で，二神・堀 [2017, p. iv] は「テレビなどのマスコミに登場するエコノミスト，また大学の教授であっても最新の経済学の知識も持たずに，簡単な入門書の知識ほどの理解で批判的な言明を振りまく人たち」と表現しており，あるいは，伊藤 [2015, p. ii] は「世の中の俗説」と表現しているといった違いこそあるものの，いずれも，読者に対する主張の主旨は同じく「騙されるな」というものになっていることである。

経済学者が「教える立場」に立つときに自然なものあるいは自明なものとして採用する「公理」のことを経済学者の「教科書的言明」とよぶことにするとき，それは，具体的には，「経済学を学ぶ目的は，経済学者に騙されないようにするためである」という命題である。数多の学問が存在するが，「その学問を専門とする者に騙されないようにする」ということを目的として指定する命題を「教科書的言明」として採用している学問は，はたして，経済学の他に存在するのであろうか。

むろん，ここで，「騙されないことは，さして重要ではない」ということを一般論として主張したいわけではない。個人の生活や人生を考えると，「騙される」ということが「金銭を不当に失う」ということを伴うことは蓋然性の小さくないことであるだろうし，そうであるならば，経済学が「金銭に関する学問」として定義されるわけではないとはいえ，経済学が人々の意思決定や判断のあり方について示唆することは少なくとも，それゆえ，「騙されない」ためには経済学が有用であるということもまた，十分にありうる。しかし，ここで問いたいことは，次のことである——「騙されないようにする」ということが，経済学を学ぶ理由・目的として，なぜかくも優先度の高いこととして，同門であるわけでもない複数の経済学者によって，しかも，ほぼ同じ論拠によって主張されるという事態が生じていることの事由とは，いったい何であるのか？

## 経済学と経済学者の「自然発生的哲学」

実は、いま問うたことを明らかにする手掛かりは、すでに示されている。その手掛かりは、伊藤 [2015, p. ii] が述べている「ある経済学の大家がかつて、『経済学を学ぶ目的はエコノミストに騙されないためである』と書いていました」という事実にある。そこで、このことについて、節を改めて考察することとしたい。

## II 経済学者の「自然発生的哲学」

伊藤 [2015, p. ii] が「ある経済学の大家がかつて、『経済学を学ぶ目的はエコノミストに騙されないためである』と書いていました」と指摘している対象は、周知のように、Robinson [1978, p. 75] における一文である。まず、該当する原文を、そのまま引用することにしよう。

The purpose of studying economics is not to acquire a set of ready-made answers to economic questions, but to learn how to avoid being deceived by economists.

この一文は、“Marx, Marshall and Keynes: Three Views of Capitalism” と題された講演録<sup>(5)</sup>の最後の一文である。この一文は、逐語的に訳せば、「経済学を研究する目的は、経済問題についての受け売りできる答えを得ることでなく、経済学者に騙されることを回避する方法を身につけることである」となるであろう。

まず、忘れてはならないことの第一は、Robinson [1978] は教科書ではないということである。そして次に、忘れてはならないことの第二は、上の一文は、論考の出発点に置かれているのではなく、論考の最後において、論考

---

(5) インドの Delhi School of Economics において1978年に行われた講演の講演録。

全体の含意として示されているということである。そこで、少し長くなるが、先の一文がどのような内容の論考の含意として示されているのかを確認するために、以下、先の一文の前段の部分も含めて Robinson [1978, p 75] の原文を引用して、それに続けて、拙訳を示すこととする。

The inadequacy of Keynes' doctrine does not lie in an inconsistency in the theory but in its narrow range. Keynes is discussing the problem of unemployment in a developed economy where there is productive capacity already in existence and all that is needed is a profitable market for its potential product. He is trying to find a cure for the diseases that beset wealthy nations. His argument throws little direct light on the problems of a country which suffers from a lack of productive capacity or on the kind of unemployment (which Marx deals with) that arises from having too little capital to be able to offer work to all available labour. It is of no use to apply Keynes' prescriptions in situations which they do not exist. Where lack of productive capacity is the problem, merely generating demand only leads to inflation, and expenditure for its own sake – building pyramids instead of railways – is clearly not what the situation demands.

In short, no economic theory gives us ready-made answers. Any theory that we follow blindly will lead us astray. To make good use of an economic theory we must first sort out the relations of the propagandist and the scientific elements in it, then by checking with experience, see how far the scientific element appears convincing, and finally recombine it with our own political view. The purpose of studying economics is not to acquire a set of ready-made answers to economic questions, but to learn how to avoid being deceived by economists.

## 経済学と経済学者の「自然発生的哲学」

ケインズの理論の不備は、その理論に矛盾があることではなく、その範囲が狭いことにある。ケインズが論じているのは、すでに生産能力が存在しており、潜在的な生産物が販売される収益性の高い市場しか求められないような先進国経済における失業の問題である。ケインズが明らかにしようとしているのは、豊かな国を悩ませる病気の治療法である。ケインズの議論では、生産能力の不足によって苦しむ国の問題や、利用可能な全労働に仕事を提供するには資本が少なすぎることに起因する失業（これはマルクスが論じている失業である）の問題が直接的に解明されることは、まずない。ケインズの処方箋が存在しない状況でケインズの処方箋を適用することは、まったく役立たない。生産能力の不足が問題となっているときには、需要をただ生み出すことはインフレーションをもたらすだけであり、鉄道ではなくピラミッドを建設するといった類の支出のための支出を行うことは、状況が求めるものではないことは明らかである。

要するに、どんな経済理論であれ、受け売りができる便利な答えを提供はしないのである。どんな理論であれ、それに盲目的に従うのであれば、私たちは迷走することになる。経済理論をうまく活用するためには、まず、何らかの政治的意図をもって宣伝を行う者とその科学的な要素との関係を選び分けること、次に、その科学的な要素がどこまで説得力をもつのかを経験に照らして確認すること、そして最後に、それを自分たちの政治的な見解と組み替えることをしなければならない。経済学を研究する目的は、経済問題についての受け売りできる答えを得ることではなく、経済学者に騙されることを回避する方法を身につけることである。

一読すれば明らかであるはずなのであるが、Robinson [1978, p. 75] が以上のように述べるにあたっては、世の中に「人々を騙す経済学者が存在する」

というようなことは想定されてなどいない。Robinson [1978, p. 75] が述べているのは、どのような経済理論であれ、その理論を適用して何らかの「処方箋」を示そうとする際に留意されなければならない重要な事項に関わる警告である。

Robinson [1978, p. 75] に従うならば、「経済学者に騙される」ということがあるとしても、そのことは断じて、「人々を騙す経済学者が存在する」ということに起因するとされているのではない。Robinson [1978, p. 75] の意味で「経済学者に騙される」ということがありうるのは、経済理論の前提やそれが想定している状況についての理解が不十分であったり誤ったりしている場合、かつ／あるいは、経済理論を適用しようとする経済についての理解が不十分であったり誤ったりしている場合である。要するに、人々が経済学の使い方を誤るときには、あたかも経済学者に騙されたのと同じことになってしまう——このことを指して、Robinson [1978, p. 75] は「経済学者に騙される」と表現しているのである。

したがって、Robinson [1978] が指摘していることは、たとえどのように現代風に言い換えたところで、伊藤 [2015, p. ii] がいうような「経済学を学ぶ目的は世の中の俗説に騙されないで——」ということになるわけではない。なぜなら、Robinson [1978] が警告しているのは、「世の中の俗説に自らが騙される危険性」ではなく、「世の中に流布するような俗説を自らが生み出す危険性」の方だからである。あるいは、Robinson [1978] が警告しているのは、二神・堀 [2017, p. iv] がいうような「彼らのうわべだけの知識の言説に振り回されない」という目的のためではなく、「自らがうわべだけの知識の言説を振り撒かない」という目的のためである。そしてまた、Robinson [1978] が警告しているのは、蓮見 [2020, p. 3] がいうような「専門家や政治家に騙されなくなることを目的としているからではなく、「自らが専門家や政治家として人々を騙さないようにすること」を目的としているか

らである。

以上でみてきたような、経済学者のあいだに散見される、誤った判断や評価をした際に、その原因を、誤った「道具」の使い方をした自身に求めることはせず、「道具」の製作者の方に求めるという判断を支える視座のことを、Althusser [1974] に倣って、経済学者の「自然発生的哲学」とよぶこととしたい。つまり、経済学者の「自然発生的哲学」とは、経済学者が「教える立場」に立つときに、自明であり証明不要なものとして採用する「公理」としての「教科書的言明」——「経済学を学ぶ目的は、経済学者に騙されないようにするためである」という主張——を有意味な命題として支えることになる「公理系」として命題の集合のことである。

同一の「教科書的言明」が図らずも、複数の教科書において、かくも一様に宣言の如く掲げられているという事実——それは、Robinson [1978] の誤読あるいは未読に起因するはずであるから、経済学徒に対する欺き以外の何ものでもないと断じてよいはずであるが——を、いったいどのように理解したらよいのであろうか。また、経済学者の「自然発生的哲学」は、いったいどのような理路によって、「経済学を学ぶ目的は、経済学者に騙されないようにするためである」という「教科書的言明」を定言として支える「公理系」として形成されているのであろうか。

いま指摘した問題を考えるうえで手掛かりとなるのは、一つには、「経済学を学ぶ目的は、経済学者に騙されないようにするためである」という「教科書的言明」を定言として示す者に共通しているのが、経済学という学問の個人にとっての「効用」を説こうとしているということ、そして、そのことが意味をなすのは、人々が経済学を個人として受容しようとする局面、すなわち、人々が初学者あるいは非専門家として、通常は一人に1冊が充てられることになる教科書によって経済学を学ぼうとする局面だということである。

そのような局面では、教科書の著者は、自身の経済学（が示された教科書）

を売り込まなければならぬ。そして、その際の人気の売り文句こそが、「この経済学を学べば、これ以外の似非経済学に騙されることはなくなる」というわけなのである。これは、きわめて便利な、いわば万能の売り文句である。なぜなら、その経済学がどのようなものであるかにかかわらず、「この経済学を学べば、これ以外の似非経済学に騙されることはなくなる」と主張することは可能だからである。さらにいえば、経済学者は、彼ら自身の手によって、個人に的を絞った先の売り文句が効果を発揮しやすくなる環境を整備してさえいると判じられるところがある。

というのも、先にみた「参照基準」では、以下に示すようなことが主張されているからである。それらの主張を、すでにみたものとの重複を厭わずに列挙すると、以下ようになる。

一人ひとりの市民にとっても、経済学を学ぶことで、経済の動きをよりよく理解し、またそのことが生活者・職業人として経済活動に参加するための助けとなる。<sup>(6)</sup>

経済政策の実施は専門職に委ねられるにしても、一般市民としても各種の政策の効果と限界を理解して、政治に対して意思を表明することが求められる。<sup>(7)</sup>

経済学は社会科学の中では、学問用語の定義と意味及び論理の国際間の共通性が大きく、経済学を修得した者の間での国際的なコミュニケーションの障壁は低い。<sup>(8)</sup>

---

(6) 日本学術会議（経済学委員会・経済学分野の参照基準検討分科会）[2014] p. 2。

(7) 同上 p. 2。



## 経済学と経済学者の「自然発生的哲学」

経済学を専門として学ばない者であっても、経済活動の仕組みや市場の役割について基本的な知識を持ち、それを理解しておくことは、状況に応じて主体的に経済的な問題を判断し、能動的に問題を解決する力を持つなど、社会人として生活していくために必要である。<sup>(9)</sup>

こうした知識と理解を持って就業して収入を得、各種の財・サービスを購入して消費するとすれば、人々はより充実した日常生活・社会生活を送ることができる。<sup>(10)</sup>

経済学の基本的な概念には経済を対象にするだけでなく、日常生活や意思決定や職業人としての活動に役立たせることができるようなより一般性を持つものもある。<sup>(11)</sup>

経済学を学ぶことによって、人生における問題解決能力を高めることができる。<sup>(12)</sup>

ここで見落としてはならないことは、経済学を学ぶことによって得るもの——裏を返せば、経済学を学ばないことによって失うもの——を具体的に示している以上の主張は、いずれも、経済学を学ぶことに関する命題であり、経済学の命題ではないということである。

ここまでの議論をまとめて結論を述べると、次のようになる。

---

(8) 同上 p. 4。

(9) 日本学術会議（経済学委員会・経済学分野の参照基準検討分科会）[2014] p. 6。

(10) 同上 p. 6。

(11) 同上 p. 8。

(12) 同上 p. 12。

この節において参照したような、経済学を学ぶことに関する命題の集合こそが、経済学者が教える立場に立つときに「公理系」として採用する「自然発生的哲学」の具体的な内容である。そして、そのような「自然発生的哲学」が Robinson [1978] の誤読あるいは未読と組み合わせられることによって、経済学を学ぶことに関する定言、すなわち、「経済学を学ぶ目的は、経済学者に騙されないようにするためである」という「教科書の言明」を生むことになっているのだと考えることができる。

## おわりに

経済学者の「自然発生的哲学」は、悪意ではなく、善意に由来するものである。なぜなら、それは、経済学を学ぼうとする者一人ひとりに対しては指導的な意味内容をもつ命題の集合であり、そしてまた、それは、経済学を教えようとする者一人ひとりに対しては助言的な意味内容をもつ命題の集合でもあるからである。

経済学者の善意にもとづく「自然発生的哲学」は、しかし、Robinson [1978] の誤読あるいは未読と組み合わせられるとき、「経済学を学ぶ目的は、経済学者に騙されないようにするためである」という「教科書の言明」を生み出すことになる。この「教科書の言明」は、大学生を含む経済学徒全般において「経済学を誤用あるいは悪用して人々を騙そうとする意図をもつ経済学者」の存在を想定させうる効果をもつという点で、教育に対してのみならず、研究に対しても悪影響を及ぼしうる。なぜなら、先に参照したように、Robinson [1978] においては、「経済学を誤用あるいは悪用して人々を騙そうとする意図をもつ経済学者」が存在することなど想定されてはならず、したがって、「経済学を学ぶ目的は、経済学者に騙されないようにするためである」という主張は、勸善懲悪的な観点からの道徳的な説教ではないし、あるいはまた、「気が利いている」と評価されるような修辭的警句として示さ

れているわけではないからである。

Robinson [1978] が論点として示しているのは、あくまでも、「経済理論が有用・有益となる場合とそうでない場合との境界は、いかなる基準によって設定されるべきなのか」という問題である。このことから、Robinson [1978] が主張しているのは、「人々を騙そうとする経済学者の理論を受け売りしてはならない」ということではなく、「どの経済学者のどのような経済理論であれ、受け売りしてはならない」ということ、つまりは、「どのような経済理論であれ、それを無批判に受容したり応用したりしてはならない」ということである。

Robinson [1978] が例示しているように、経済理論を無批判に受容したり応用したりするときには、誤った判断や評価が生じる可能性が小さくない。したがって、経済理論を学ぶ／研究するにあたっては、その経済理論が前提としていること（それらは、ときとして、経済理論の考案者自身も正しく把握していないことがある）を正しく理解することが不可欠であり、したがって、経済理論について、その前提を見落として主要な含意だけを受け取るということが経済理論に「騙される」ということなのであり、そのことを回避するように学ぶ／研究することが、経済学においては重要である——これが、Robinson [1978] の主張の骨子である。

以上で述べたことをふまえるとき、本稿の結論は、次のようにまとめることができるだろう——「経済学を学ぶ目的は、経済学者に騙されないようにするためである」という主張を「教科書的言明」として採用する経済学者は、素晴らしいながら、Robinson [1978] にまんまと「騙されている」。ただし、このことは、Robinson [1978] が指摘しているような難易度の高い問題を不可避免的に処理し損ねることに起因するわけではない。というのは、「経済学を学ぶ目的は、経済学者に騙されないようにするためである」という主張を「教科書的言明」として採用する経済学者は、どんな主張であれ、その主張

がいかなる前提からいかなる推論によって導かれたのかを確認して精査するという、Robinson [1978] がまさしく経済学徒に対して求めたことを怠っているがゆえに、「経済学を学ぶ目的は、経済学者に騙されないようにするためである」という主張を「教科書的言明」として採用することになっているはずだからである。

したがって、Robinson [1978] を判断基準として採用して評価をするとき、「経済学を学ぶ目的は、経済学者に騙されないようにするためである」という主張を「教科書的言明」として採用する経済学者は、いわば二重に誤っているということになる。誤りの一つは、自らの主張の典拠となりうるものが何であるのかについての確認を怠るという、研究者として採るべき手続きを踏んでいないという意味での形式上の誤りである。誤りのもう一つは、「経済学を学ぶ目的は、経済学者に騙されないようにするためである」という主張を「教科書的言明」として採用すること自体によって、自らが「経済学者に騙される」という事態に陥ることになっており、かつ、そのことに無自覚であるという、内容上の誤りである。したがって、Robinson [1978, p. 75] が「どんな理論であれ、それに盲目的に従うのであれば、私たちは迷走することになる」というのは、やはり正しい。

上で指摘した二重の誤りは、回避されるときにはいずれもあわせて回避されるが、しかし逆に、回避されないときにはいずれも回避されないという性質のものであるという点で、やや深刻であるといえるだろう。とはいえ、それは、Robinson [1978, p. 75] が「経済学を研究する目的は、経済問題についての受け売りできる答えを得ることではなく、経済学者に騙されることを回避する方法を身につけることである」と主張しているのと同じところで、「どんな経済理論であれ、受け売りができる便利な答えを提供はしないのである」とも主張していることを理解しているのであれば、必ずや回避できるはずの誤りである。

## 経済学と経済学者の「自然発生の哲学」

### 謝 辞

本稿の着想は、筆者が、専任教員として所属する甲南大学経済学部において担当する授業科目である「上級マクロ経済学Ⅰ」（3・4年次配当，2単位）の2020年度の講義を行うなかで得たものである。2020年度の「上級マクロ経済学Ⅰ」全15回の講義は、新型コロナウイルスの感染拡大を防止するためにリアルタイム遠隔によって行われたが、受講生の諸君は、毎回の講義について、筆者を知的に刺激する数多くの質問やコメントを寄せてくれた。ここに記して深く感謝する。また、本稿の骨子を構成する論点については、2020年7月17日に行われた「上級マクロ経済学Ⅰ」における市野泰和・立命館大学経済学部教授との共同講義において示された。それらの論点を首肯して、有益なコメントを寄せていただいた市野泰和・立命館大学経済学部教授にも、あわせて深く感謝する。もちろん、本稿のありうる誤りの責任はすべて筆者に帰せられるものである。

### 参考文献

- Althusser, L. 1974, "Philosophy and the Spontaneous Philosophy of the Scientists," translation appears in Elliott G. ed. *Philosophy and the Spontaneous Philosophy of the Scientists* trans. Montag, W., London: Verso, 1990, pp. 69-165.
- Robbins, L. 1932, *An Essay on the Nature and Significance of Economic Science*, London: Macmillan.
- Robinson, J. 1978, "Marx, Marshall and Keynes: Three Views of Capitalism" in *Contributions to Modern Economics*, Oxford: Basil Blackwell.
- 伊藤元重, 2015年, 『入門経済学第4版』, 日本評論社。
- 蓮見亮, 2020年, 『動学マクロ経済学へのいざない』, 日本評論社。
- 二神孝一・堀敬一, 2017年, 『マクロ経済学第2版』, 有斐閣。
- 日本学術会議（経済学委員会・経済学分野の参照基準検討分科会）, 2014年, 「大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準 経済学分野」。